

平成 30 年度事業報告概要と決算について

(1) 事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化し専門化した領域を有する 3 大学(獨協大学、獨協医科大学—附属 3 病院と 2 看護専門学校を有している一、姫路獨協大学)、2 中学・高等学校(獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校)から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である(天野貞祐獨協大学初代学長)」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による 18 歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。当学園としては、教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、獨協学園では、平成 10 年度から中長期計画を策定し継続して見直しをしています。平成 30 年度は計画見直しの年にあたり、「獨協学園第 11 次基本計画(2018 年度)」を策定するとともに、前回(第 10 次)基本計画の諸課題に対しては、学園本部及び各校が緊密に連携し取り組んでまいりました。各校においては従来以上に教学面や施設設備面、学生サービス面での充実を図り、学生生徒数の確保に努めるとともに、地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たしてまいりました。

各学校等において、平成 30 年度には、主に次のような事業を実施しました。

獨協大学は、自律学習支援施設「クレアス」の新設、CAL 教室機器更新等の学習環境の整備、国際交流センター・日本語教育準備室の ICZ 周辺への移転・集約による国際化推進の拠点整備に加え、中央棟の照明の LED 化や空調機器更新による省エネ推進、学生食堂の改修・什器交換等を行い、魅力ある大学・特色ある大学創りに向けて計画を着実に実行しました。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制を構築するため、医師・看護師・保健師国家試験対策、海外研修、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実を図り、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を実施しました。また、平成 30 年度は薬価も含めた診療報酬のマイナス改定が実施されましたが、財政基盤の強化・安定を図りつつ、既存施設設備の改修・更新を実施しました。

姫路獨協大学は、看護学部における実践的なカリキュラム提供や、医療系学部での国家試験対策支援、奨学金事業による学業奨励の強化等、教学面の充実を図りました。また、広報活動を重点的にを行い入学生確保に努め、安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新計画を着実に実施しました。

獨協中学・高等学校は、アセスメント制度・授業評価などを通じ「教育の質」のより一層の充実を図りました。海外研修・環境教育・語学コミュニケーション力育成においては、顕著な成果をあげました。施設設備面では、12 教室への電子黒板プロジェクターの設置・授業用タブレット 100 台の導入・体育館トイレのリフォームなどを実施しました。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針のもと、国際理解教育、外国語教育、環境教育等、教育内容の更なる充実に取り組むと共に、快適な環境の維持、向上を図るため、経年劣化した施設・設備等の更新、改修を行いました。また、高校全教室へのプロジェクター設置等、ICT 環境の整備を進めました。

学園本部は、獨協学園第11次基本計画(2018年度)を策定し、学園各校への状況に応じた支援を引き続き実施しました。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画については、兵庫県・姫路市等と協議を継続実施しました。

(2) 事業活動収支(表1、図表1)

事業活動収入の合計は、予算1,107億49百万円に対し、決算では1,088億36百万円となり19億14百万円の減少となりました。主な要因は学生生徒納付金、経常費補助金、医療収入等の予算比減少によるものです。

事業活動支出の合計は、予算1,105億62百万円に対し、決算では1,071億42百万円となり34億20百万円の減少となりました。主な要因は人件費、教育研究経費等の予算比減少によるものです。

基本金組入前当年度収支差額は16億93百万円となり、予算1億87百万円を15億7百万円上回りました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は、予算対比で学生生徒等納付金収入、経常費補助金、医療収入等が予算を下回り、1,319億5百万円と予算より5億18百万円の減少となりました。

当年度支出合計は、借入金等利息支出、資産運用支出が予算より増加しましたが、人件費、教育研究・管理経費、施設・設備関係支出が減少した結果、合計1,272億60百万円となり予算に比べ43億95百万円の減少となりました。

翌年度繰越支払資金は225億83百万円となり、予算に比べ57億2百万円上回りました。

(表 1)

平成30年度事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	構 成 比(%)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	19,927,433	19,876,273	51,160	18.3
		手数料	740,618	921,697	△ 181,079	0.8
		寄付金	1,220,960	1,307,773	△ 86,813	1.2
		経常費等補助金	4,261,367	4,130,508	130,859	3.8
		国庫補助金	2,935,901	2,558,139	377,763	—
		地方公共団体補助金	1,300,217	1,540,645	△ 240,428	—
		学術研究振興資金	1,250	2,200	△ 950	—
		若手・女性研究者奨励金	0	400	△ 400	—
		その他の補助金	23,999	29,125	△ 5,126	—
		付随事業収入	682,270	795,631	△ 113,361	0.7
		医療収入	82,663,380	79,510,522	3,152,858	73.1
		雑収入	992,553	1,651,886	△ 659,333	1.5
		教育活動収入計	110,488,581	108,194,291	2,294,290	—
		事業活動支出の部	人件費	46,407,250	44,569,972	1,837,278
教育研究経費	59,492,417		57,940,222	1,552,195	54.1	
管理経費	4,345,640		4,377,285	△ 31,645	4.1	
徴収不能額等	95,210		68,748	26,462	0.1	
教育活動支出計	110,340,517		106,956,228	3,384,289	—	
		教育活動収支差額	148,064	1,238,062	△ 1,089,998	—
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	72,743	68,944	3,799	0.1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0
		教育活動外収入計	72,743	68,944	3,799	—
	事業活動支出の部	借入金等利息	48,482	52,292	△ 3,810	0.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
		教育活動外支出計	48,482	52,292	△ 3,810	—
		教育活動外収支差額	24,261	16,652	7,609	—
		経常収支差額	172,325	1,254,715	△ 1,082,390	—
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0.0
		その他の特別収入	187,747	572,290	△ 384,543	0.5
		特別収入計	187,747	572,290	△ 384,543	—
	事業活動支出の部	資産処分差額	72,450	80,555	△ 8,105	0.1
		その他の特別支出	2,000	53,235	△ 51,235	0.0
		特別支出計	74,450	133,790	△ 59,340	—
		特別収支差額	113,297	438,501	△ 325,204	—
		[予備費]	99,000		99,000	—
		基本金組入前当年度収支差額	186,622	1,693,215	△ 1,506,593	—
		基本金組入額合計	△ 9,197,945	△ 6,187,916	△ 3,010,029	—
		当年度収支差額	△ 9,011,323	△ 4,494,701	△ 4,516,622	—
		前年度繰越収支差額	△ 122,211,139	△ 121,605,834	△ 605,305	—
		基本金取崩額	0	268,897	△ 268,897	—
		翌年度繰越収支差額	△ 131,222,462	△ 125,831,638	△ 5,390,824	—
(参考)						
		事業活動収入計	110,749,071	108,835,525	1,913,546	100
		事業活動支出計	110,562,449	107,142,310	3,420,139	100

(表 2)

平成 30 年度資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

収 入 の 部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	構 成 比 (%)
学生生徒等納付金収入	19,927,433	19,876,273	51,160	13.3
手数料収入	740,618	921,697	△ 181,079	0.6
寄付金収入	1,218,860	1,434,990	△ 216,130	1.0
補助金収入	4,403,114	4,369,660	33,454	2.9
国庫補助金収入	2,939,988	2,600,178	339,811	—
地方公共団体補助金収入	1,437,877	1,731,548	△ 293,671	—
学術研究振興資金収入	1,250	2,200	△ 950	—
若手・女性研究者奨励金収入	0	400	△ 400	—
その他の補助金収入	23,999	35,335	△ 11,336	—
資産売却収入	0	0	0	0.0
付随事業・収益事業収入	682,270	795,631	△ 113,361	0.5
医療収入	82,663,380	79,510,522	3,152,858	53.1
受取利息・配当金収入	72,743	68,865	3,878	0.0
雑収入	1,004,553	1,679,948	△ 675,395	1.1
借入金等収入	3,000,000	3,000,000	0	2.0
前受金収入	3,787,650	3,680,159	107,491	2.5
その他の収入	34,477,180	34,008,467	468,713	22.7
資金収入調整勘定(△)	△ 19,555,029	△ 17,441,698	△ 2,113,331	△ 11.6
当年度収入合計	132,422,772	131,904,513	518,259	—
前年度繰越支払資金	16,112,621	17,938,500	△ 1,825,879	12.0
収入の部合計	148,535,393	149,843,013	△ 1,307,620	100

支 出 の 部				
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	構 成 比 (%)
人件費支出	45,268,363	44,465,785	802,578	29.7
教育研究経費支出	49,902,845	48,469,585	1,433,260	32.3
医療経費支出	33,701,320	33,651,046	50,274	—
管理経費支出	3,653,254	3,643,547	9,707	2.4
借入金等利息支出	48,482	52,292	△ 3,810	0.0
借入金等返済支出	2,287,910	2,287,910	0	1.5
施設関係支出	4,934,643	4,174,427	760,216	2.8
設備関係支出	5,783,232	5,010,170	773,062	3.3
資産運用支出	19,023,865	19,024,146	△ 281	12.7
その他の支出	14,858,077	14,759,073	99,004	9.8
予備費	99,000		99,000	0.0
資金支出調整勘定(△)	△ 14,204,723	△ 14,626,857	422,134	△ 9.8
当年度支出合計	131,654,948	127,260,078	4,394,870	—
翌年度繰越支払資金	16,880,445	22,582,935	△ 5,702,490	15.1
支出の部合計	148,535,393	149,843,013	△ 1,307,620	100

表 3

活動区分資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:千円 端数未調整)

		科 目	決 算 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	19,876,273
		手数料収入	921,697
		特別寄付金収入	1,026,646
		一般寄付金収入	268,343
		経常費補助金収入	4,130,508
		付随事業収入	795,631
		医療収入	79,510,522
		雑収入	1,651,886
		教育活動資金収入計	108,181,507
	支出	人件費支出	44,465,785
		教育研究経費支出	48,469,585
		管理経費支出	3,636,101
		教育活動資金支出計	96,571,471
差引		11,610,036	
調整勘定等		1,250,506	
教育活動資金収支差額 ①		12,860,543	
		科 目	決 算 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	140,000
		施設設備補助金収入	239,151
		学部増設等引当特定資産取崩収入	128,319
		校舎等建設引当特定資産取崩収入	320,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	3,600,000
		施設設備等活動資金収入計	4,427,470
		支出	施設関係支出
	設備関係支出		5,010,170
	第2号基本金引当特定資産繰入支出		100,000
	学部増設等引当特定資産繰入支出		128,319
	校舎等建設引当特定資産繰入支出		380,000
	減価償却引当特定資産繰入支出		4,219,999
	施設整備等活動資金支出計	14,012,915	
差引		△ 9,585,444	
調整勘定等		499,511	
施設整備等活動資金収支差額 ②		△ 9,085,933	
小計(①+②)	③		3,774,610

		科 目	決 算 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	3,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	4,410,000
		学術研究引当特定資産取崩収入	1,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	7,719,000
		その他の引当特定資産取崩収入	1,040,146
		長期貸付金回収収入	327
		奨学貸付金回収収入	101,877
		預り金受入収入	1,318,533
		修学旅行費預り金受入収入	7,792
		仮払金回収収入	31,702
		仮受金受入収入	91,171
		建物等賃貸借差入保証金収入	11,210
		小計	18,731,757
		受取利息・配当金収入	68,865
	過年度修正収入	28,062	
	その他の活動資金収入計	18,828,684	
	支出	借入金等返済支出	2,287,910
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	4,439,933
		学術研究引当特定資産繰入支出	1,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	7,718,989
		その他の引当特定資産繰入支出	1,036,906
		長期貸付金支払支出	250
		奨学貸付金支払支出	150,600
		預り金支払支出	1,192,050
		修学旅行費預り金支払支出	7,461
		仮払金支払支出	31,040
		仮受金支払支出	62,163
小計		17,927,302	
借入金等利息支出		52,292	
過年度修正支出	7,447		
その他の活動資金支出計	17,987,040		
差引	841,644		
調整勘定等	28,181		
その他の活動資金収支差額 ④	869,825		
支払資金の増減額 (③+④)	4,644,435		
前年度繰越支払資金	17,938,500		
翌年度繰越支払資金	22,582,935		

活動区分資金収支計算書について

新会計基準になって初めての決算となった平成27年度より「活動区分資金収支計算書」を作成しています。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け(組替え)たものです。

「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありましたが、一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つのどの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができます。

(表 4)

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日 現在)

(単位:千円 端数未調整)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	165,222,272	165,395,660	△ 173,388
(有形固定資産)	145,095,641	146,346,120	△ 1,250,479
土 地	30,779,434	30,779,434	0
建 物	82,642,909	83,621,689	△ 978,779
構 築 物	3,194,576	3,442,529	△ 247,952
教育研究用機器備品	14,791,202	14,684,560	106,642
管理用機器備品	468,162	393,775	74,387
図 書	9,769,961	9,691,802	78,159
車 輜	51,684	41,889	9,795
建設仮勘定	3,397,712	3,690,444	△ 292,732
(特定資産)	19,024,225	18,217,465	806,760
学部増設等引当特定資産	128,319	128,319	0
校舎等建設引当特定資産	380,000	320,000	60,000
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
退職給与引当特定資産	7,719,000	7,719,000	0
減価償却引当特定資産	4,220,000	3,600,000	620,000
第2号基本金引当特定資産	100,000	0	100,000
第3号基本金引当特定資産	4,440,000	4,410,000	30,000
その他の引当特定資産	1,036,906	1,040,146	△ 3,240
(その他の固定資産)	1,102,406	832,074	270,331
借 地 権	9,825	9,825	0
電話加入権	18,364	18,364	0
施設利用権	28,499	30,412	△ 1,912
温泉利用権	630	672	△ 42
建物等賃貸借差入保証金	139,727	150,937	△ 11,210
長期貸付金	330	407	△ 77
奨学貸付金	432,299	383,576	48,723
有価証券	123,000	123,000	0
長期預け金	20,020	20,020	0
教育研究用ソフトウェア	49,442	33,013	16,429
管理用ソフトウェア	280,270	61,849	218,421
流動資産	38,445,832	34,297,625	4,148,207
現金預金	22,582,935	17,938,500	4,644,435
未収入金	13,757,785	14,455,168	△ 697,383
貯 蔵 品	455,457	402,260	53,197
前 払 金	1,831,786	1,689,228	142,557
仮 払 金	31,040	31,702	△ 662
徴収不能引当金	△ 213,171	△ 219,232	6,062
資産の部合計	203,668,104	199,693,285	3,974,819

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	42,177,336	41,963,967	213,369
長期借入金	13,755,890	13,400,300	355,590
長期未払金	5,098,247	5,355,976	△ 257,729
長期預り金	10,000	10,000	0
退職給与引当金	23,313,199	23,197,690	115,508
流動負債	20,951,862	18,883,627	2,068,235
返済期限が1年以内の長期借入金	2,644,410	2,287,910	356,500
未払金	13,209,797	11,498,163	1,711,634
前受金	3,680,159	3,835,880	△ 155,721
預り金	1,318,533	1,192,050	126,482
修学旅行費預り金	7,792	7,461	332
仮受金	91,171	62,163	29,008

負債の部合計	63,129,197	60,847,593	2,281,604
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	266,370,545	260,451,525	5,919,019
第1号基本金	254,033,245	248,591,125	5,442,119
第2号基本金	100,000	0	100,000
第3号基本金	4,440,000	4,410,000	30,000
第4号基本金	7,797,300	7,450,400	346,900
繰越収支差額	△ 125,831,638	△ 121,605,834	△ 4,225,804
翌年度繰越収支差額	△ 125,831,638	△ 121,605,834	△ 4,225,804
純資産の部合計	140,538,907	138,845,691	1,693,215
負債及び純資産の部合計	203,668,104	199,693,285	3,974,819

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(医療未収入金)に対して、過去の実績率により計上している。

② 退職給与引当金

大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。

中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

平成28年度以降取得の満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

平成30年度における変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

127,195,046 千円

4. 徴収不能引当金の合計額(医療未収入金)

213,171 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

714,711 千円

建物

14,868,170 千円

計

15,582,881 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 18,745,409千円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

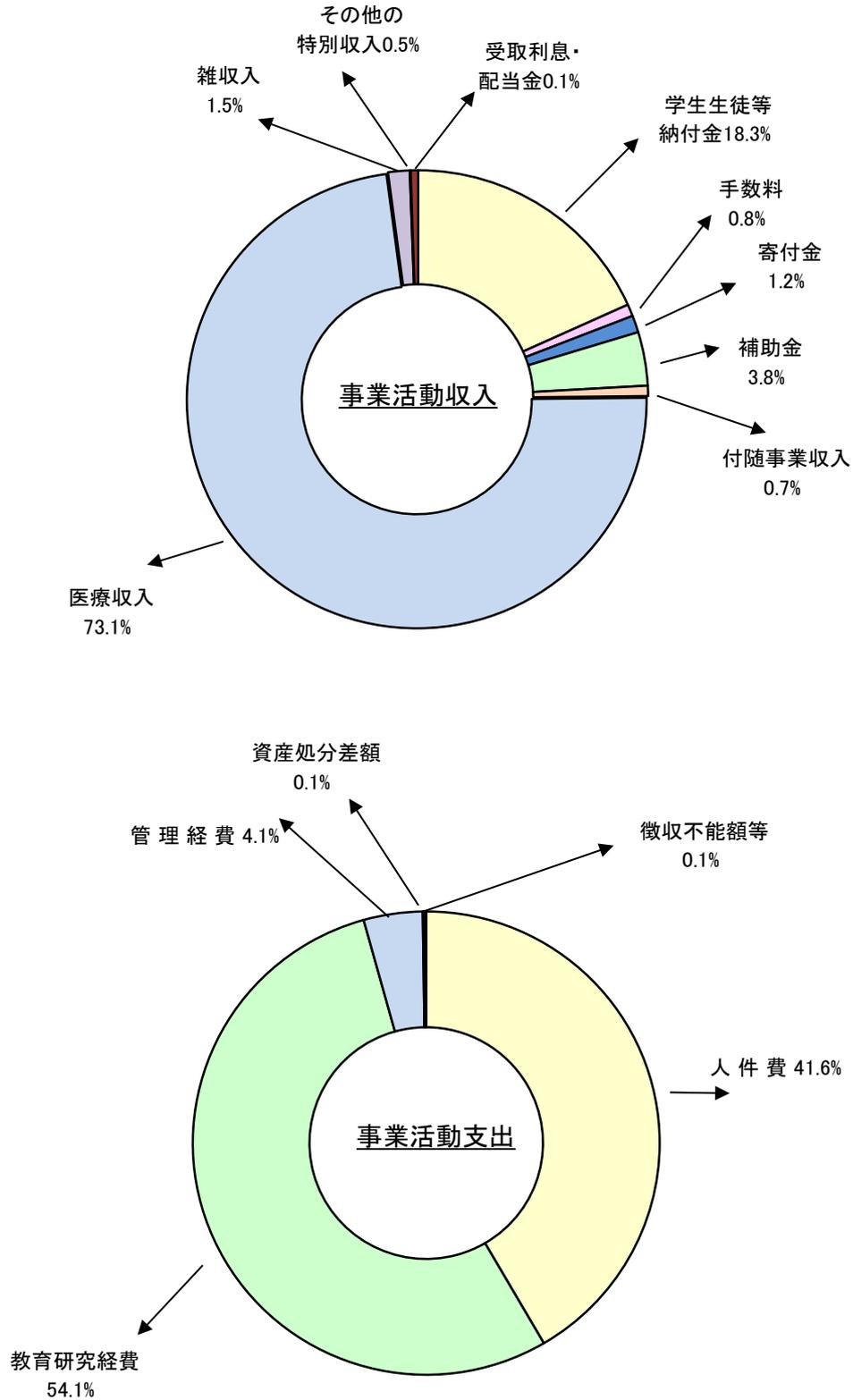
(1) 有価証券の時価情報

保有額 9,116,590千円 時価 9,279,748千円 評価益 163,158千円

(2) 出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略します。

平成30年度決算 事業活動収支 科目別構成

図表1



令和元(平成31)年度事業計画概要と予算について

(1) 事業計画概要

令和元(平成31)年度は、平成10年から策定し継続して見直してきた中長期計画である「獨協学園第11次基本計画(2018年度)」の初年度となります。外部環境の変化に機敏に対応し、引き続き各校においては教学面、施設設備面等の充実を図ってまいります。

令和元(平成31)年度の各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、100分授業の導入や自律学習支援部門の新設等の教育力強化、外国語学習・国際交流拠点の集約化及び機能連携による国際化・グローバル化を推進し、奨学金募集事業の継続に加え、教職協働の下、限られた資源(人材・施設・資金)を有効活用して財務基盤の安定化を図り、魅力ある大学を目指します。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制構築を目的に、医師・看護師・保健師国家試験対策支援や海外研修等による教学面で一層の充実を図ります。また、全国的な看護師不足に対応し看護専門学校(三郷校)で入学定員を40名増員します。一方、令和元年10月には消費税率引上げが見込まれており、引き続き財政基盤の強化・安定を図り、安全でより質の高い医療を提供するため病院既存施設設備の改修・更新等を着実に実施します。

姫路獨協大学は、看護学部・人間社会学群が完成年度を迎え、更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図る他、医療系学部での国家試験対策支援、奨学金事業等による学業奨励の強化等による教学面の一層の充実を図ります。また、広報活動を積極的に行い高大連携等による入学生確保に努め、安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新等を実施します。

獨協中学・高等学校は、令和元(平成31)年度より、中学1年次を1クラス増の6クラス編成とし、入学初年度の学習指導・生活指導をよりきめ細かく行うことにより、教育成果をさらにあげていく計画です。これに伴い、専任教員の増員、教員研修・授業評価・授業研究の拡充を図っていきます。「PC教室」の「アクティブラーニングルーム」への改修など、ICT施設設備面の充実も図り、「魅力あふれる学校作り」をさらに推進していきます。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針のもと、交換留学やネイティブ教員による少人数クラス等を通じた国際理解教育、外国語教育の推進をはじめとして、教育内容の更なる充実に注力します。また、施設設備面では、快適な環境の維持・向上を図るため、経年劣化した施設・設備の更新や改修を進めると共に、教育内容の更なる充実化に向けた整備に取り組みます。

学園本部は、理事・評議員・監事の改選に係る会議等の運営に加え、学園危機管理体制の構築に向けた検討を実施します。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした獨協学園医療系高等教育・研究機関(仮称)について、開設準備委員会による検討及び兵庫県・姫路市との協議を引き続き実施します。

(2) 事業活動収支(表5、図表2)

事業活動収入合計は1,132億40百万円(平成30年度実績対比44億4百万円増加)となります。主な収入科目として、医療収入844億37百万円、学生生徒等納付金198億25百万円、経常費等補助金収入42億49百万円、寄付金収入13億55百万円を計上しております。基本金組入額は95億74百万円です。なお、事業活動収入合計に占める医療収入の割合は74.6%となります。

一方、事業活動支出合計は1,132億20百万円(平成30年度実績対比60億78百万円増加)となります。主な支出科目は、人件費476億15百万円、教育研究経費608億52百万円(うち医療経費338億48百万円)、管理経費は44億88百万円となります。

なお、基本金組入前当年度収支差額は19百万円を計上しています。

(3) 資金収支(表6)

当年度収入合計は、平成30年度実績比3億76百万円増加の1,322億80百万円を見込んでいます。

当年度支出合計は、63億78百万円増加の1,336億38百万円を見込んでいます。

施設関係支出は、既存建物の改修等により、40億1百万円を計上しています。

また、設備関係支出は、教育研究用機器備品を中心とした教育環境の整備等により、55億65百万円を見込んでいます。

(表 5)

令和元(平成31)年度事業活動収支予算書

平成31年4月 1日から

令和2年 3月 31日まで

(単位:千円)

		科目	令和元(平成31)年度 予算額	平成30年度 予算額	増減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	19,825,248	19,927,433	△ 102,185
		手数料	829,078	740,618	88,460
		寄付金	1,355,090	1,220,960	134,130
		経常費等補助金	4,249,399	4,261,367	△ 11,968
		国庫補助金	2,815,620	2,935,901	△ 120,281
		地方公共団体補助金	1,395,774	1,300,217	95,557
		学術研究振興資金	2,000	1,250	750
		その他の補助金	36,005	23,999	12,006
		付随事業収入	677,680	682,270	△ 4,590
		医療収入	84,437,220	82,663,380	1,773,840
		雑収入	1,481,784	992,553	489,231
		教育活動収入計	112,855,499	110,488,581	2,366,918
		事業活動支出の部	人件費	47,615,129	46,407,250
	教育研究経費	60,851,587	59,492,417	1,359,170	
	管理経費	4,487,610	4,345,640	141,970	
	徴収不能額等	85,480	95,210	△ 9,730	
	教育活動支出計	113,039,806	110,340,517	2,699,289	
	教育活動収支差額	△ 184,307	148,064	△ 332,371	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	67,116	72,743	△ 5,627
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	67,116	72,743	△ 5,627
	事業活動支出の部	借入金等利息	47,372	48,482	△ 1,110
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	47,372	48,482	△ 1,110	
	教育活動外収支差額	19,744	24,261	△ 4,517	
経常収支差額			△ 164,563	172,325	△ 336,888
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	317,037	187,747	129,290
		特別収入計	317,037	187,747	129,290
	事業活動支出の部	資産処分差額	34,980	72,450	△ 37,470
		その他の特別支出	0	2,000	△ 2,000
	特別支出計	34,980	74,450	△ 39,470	
	特別収支差額	282,057	113,297	168,760	
[予備費]			98,000	99,000	△ 1,000
基本金組入前当年度収支差額			19,494	186,622	△ 167,128
基本金組入額合計			△ 9,573,943	△ 9,197,945	△ 375,998
当年度収支差額			△ 9,554,449	△ 9,011,323	△ 543,126
前年度繰越収支差額			△ 129,387,695	△ 122,211,139	△ 7,176,556
基本金取崩額			1,000,000	0	1,000,000
翌年度繰越収支差額			△ 137,942,144	△ 131,222,462	△ 6,719,682
(参考)					
事業活動収入計			113,239,652	110,749,071	2,490,581
事業活動支出計			113,220,158	110,562,449	2,657,709

(表 6)

令和元(平成31)年度資金収支予算書

平成31年4月 1日から

令和2年 3月 31日まで

(単位:千円)

収 入 の 部			
科 目	令和元(平成31)年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	増 減
学生生徒等納付金収入	19,825,248	19,927,433	△ 102,185
手数料収入	829,078	740,618	88,460
寄付金収入	1,357,990	1,218,860	139,130
補助金収入	4,498,436	4,403,114	95,322
国庫補助金収入	2,873,987	2,939,988	△ 66,001
地方公共団体補助金収入	1,586,444	1,437,877	148,567
学術研究振興資金収入	2,000	1,250	750
その他の補助金収入	36,005	23,999	12,006
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	677,680	682,270	△ 4,590
医療収入	84,437,220	82,663,380	1,773,840
受取利息・配当金収入	67,116	72,743	△ 5,627
雑収入	1,501,784	1,004,553	497,231
借入金等収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
前受金収入	3,832,640	3,787,650	44,990
その他の収入	35,211,800	34,477,180	734,620
資金収入調整勘定(△)	△ 19,958,633	△ 19,555,029	△ 403,604
当年度収入合計	132,280,359	132,422,772	△ 142,413
前年度繰越支払資金	17,730,969	16,112,621	1,618,348
収入の部合計	150,011,328	148,535,393	1,475,935

支 出 の 部			
科 目	令和元(平成31)年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	増 減
人件費支出	47,253,025	45,268,363	1,984,662
教育研究経費支出	50,562,313	49,902,845	659,468
医療経費支出	33,847,780	33,701,320	146,460
管理経費支出	3,752,504	3,653,254	99,250
借入金等利息支出	47,372	48,482	△ 1,110
借入金等返済支出	2,644,410	2,287,910	356,500
施設関係支出	4,001,260	4,934,643	△ 933,383
設備関係支出	5,565,349	5,783,232	△ 217,883
資産運用支出	18,480,625	19,023,865	△ 543,240
その他の支出	16,083,910	14,858,077	1,225,833
予備費	98,000	99,000	△ 1,000
資金支出調整勘定(△)	△ 14,850,885	△ 14,204,723	△ 646,162
当年度支出合計	133,637,883	131,654,948	1,982,935
翌年度繰越支払資金	16,373,445	16,880,445	△ 507,000
支出の部合計	150,011,328	148,535,393	1,475,935

令和元(平成31)年度予算 事業活動収支 科目別構成

図表2

